



佐監委第 45 号  
令和4年8月19日

佐用町長 庵 途 典 章 様

佐用町監査委員 中 井 幹 夫 

佐用町監査委員 山 本 幹 雄 

令和3年度佐用町一般会計・特別会計及び公営企業会計  
決算審査意見書の送付について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度佐用町一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度各基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

（公営企業会計においては地方公営企業法第30条第2項の規定による。）



# 令和3年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

## I 審査の対象

- (1) 令和3年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和3年度佐用町メガソーラー事業収入特別会計決算書
- (3) 令和3年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (4) 令和3年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 令和3年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (6) 令和3年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (7) 令和3年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (8) 令和3年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (9) 令和3年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (10) 令和3年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (11) 令和3年度佐用町宅地造成事業特別会計決算書
- (12) 令和3年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (13) 令和3年度佐用町水道事業会計決算書
- (14) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

## II 審査の期間

令和4年7月29日(金)、8月1日(月)・2日(火)・4日(木)・5日(金)

水道事業会計については、令和4年6月29日(水)

## III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び附属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の過程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討または改善を要望する。

## 1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

### (1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は1億3,275万6千円の黒字であり、実質収支比率は1.5%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,195万5千円の赤字となったが、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額500万6千円、繰上償還金11億5,788万1千円を加え、赤字要素である基金の取崩額3,056万5千円を差し引いた実質単年度収支においては11億1,036万7千円の黒字となっている。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

### 普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	13,163,394	15,666,261	△ 2,502,867	△ 16.0
歳出決算額	B	13,022,533	15,478,970	△ 2,456,437	△ 15.9
差 引 額 (A-B)	C	140,861	187,291	△ 46,430	△ 24.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,105	32,580	△ 24,475	△ 75.1
実質収支額 (C-D)	E	132,756	154,711	△ 21,955	△ 14.2
単年度収支額	F	△ 21,955	52,834	△ 74,789	△ 141.6
財政調整基金積立金	G	5,006	6,031	△ 1,025	△ 17.0
繰上償還金	H	1,157,881	1,024,123	133,758	13.1
財政調整基金積立金取崩額	I	30,565	39,366	△ 8,801	△ 22.4
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	1,110,367	1,043,622	66,745	6.4

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

### (2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は81.7%で、前年度と比較すると1.8ポイント減少している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は24.1%、依存財源が75.9%、経常的収入は75.2%、臨時的収入が24.8%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は48.1%で、決算額を前年度と比較すると10.2ポイント増加している。このうち人件費は17.7%で前年度と比較すると1.1ポイント減、扶助費は11.0%で前年度と比較すると39.2ポイント増、公債費は19.4%で前年度と比較すると8.9ポイント増となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は25.6%で、前年度に比べ3.3ポイント増となっている。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

## 地方財政状況調査表(普通会計決算)

## 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,168,098	24.1	3,232,694	20.6	△ 64,596	△ 2.0
依存財源	9,995,296	75.9	12,433,567	79.4	△ 2,438,271	△ 19.6
合 計	13,163,394	100.0	15,666,261	100.0	△ 2,502,867	△ 16.0

## 経常的收入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的收入	9,894,960	75.2	9,600,635	61.3	294,325	3.1
臨時的収入	3,268,434	24.8	6,065,626	38.7	△ 2,797,192	△ 46.1
合 計	13,163,394	100.0	15,666,261	100.0	△ 2,502,867	△ 16.0

## 歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,309,901	17.7	2,336,647	15.1	△ 26,746	△ 1.1
扶助費	1,434,760	11.0	1,031,013	6.7	403,747	39.2
公債費	2,526,876	19.4	2,321,210	15.0	205,666	8.9
義務的経費計	6,271,537	48.1	5,688,870	36.8	582,667	10.2
物件費	1,536,668	11.8	1,756,249	11.3	△ 219,581	△ 12.5
維持補修費	88,713	0.7	69,048	0.4	19,665	28.5
補助費等	1,626,864	12.5	3,447,594	22.3	△ 1,820,730	△ 52.8
その他経費	2,356,965	18.1	1,965,763	12.7	391,202	19.9
投資的経費	1,141,786	8.8	2,551,446	16.5	△ 1,409,660	△ 55.2
合 計	13,022,533	100.0	15,478,970	100.0	△ 2,456,437	△ 15.9

## 財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
財政力指数	0.29 %	0.30 %	△ 0.010
経常収支比率	81.7	83.5	△ 1.8
実質収支比率	1.5	1.8	△ 0.3
公債費負担比率	25.6	22.3	3.3
実質公債費比率	0.4	1.7	△ 1.3
将来負担比率	-	-	-
人件費比率	17.7	15.1	2.6
扶助費比率	11.0	6.7	4.3
公債費比率	19.4	15.0	4.4
義務的経費比率(計)	48.1	36.8	11.3

## 年度別公債残高

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計合計	11,160,742	12,853,585	13,052,461	12,933,544	13,574,592
特別会計合計	7,443,708	7,535,120	7,771,543	7,991,295	8,523,208
総合計	18,604,450	20,388,705	20,824,004	20,924,839	22,097,800

## 2 一般会計

### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入130億9,034万8千円、歳出129億5,016万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億4,018万5千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源810万5千円を差し引いた実質収支は1億3,208万円の黒字である。

財政調整基金への積立額500万6千円から、取崩額3,056万5千円を差し引いた2,555万9千円が財政調整基金の令和3年度実質取崩額であるが、令和2年度歳計剰余金処分による基金積立て8,000万円などがあり、前年度末に比べ基金額は5,444万1千円増の27億693万円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額131億3,094万4千円に対し、調定額132億296万5千円、収入済額130億9,034万8千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して4,059万6千円下回っており、予算現額に対する収入率は99.7%である。調定額に対する収入率は99.1%で、不納欠損額は4,312万9千円、収入未済額は6,948万9千円となっている。

令和元年度から施行されている「佐用町債権管理条例」に基づく、適正・的確な債権管理並びに効果的・効率的な債権回収を進め、今後も住民負担の公平性及び財源の確保に努められたい。

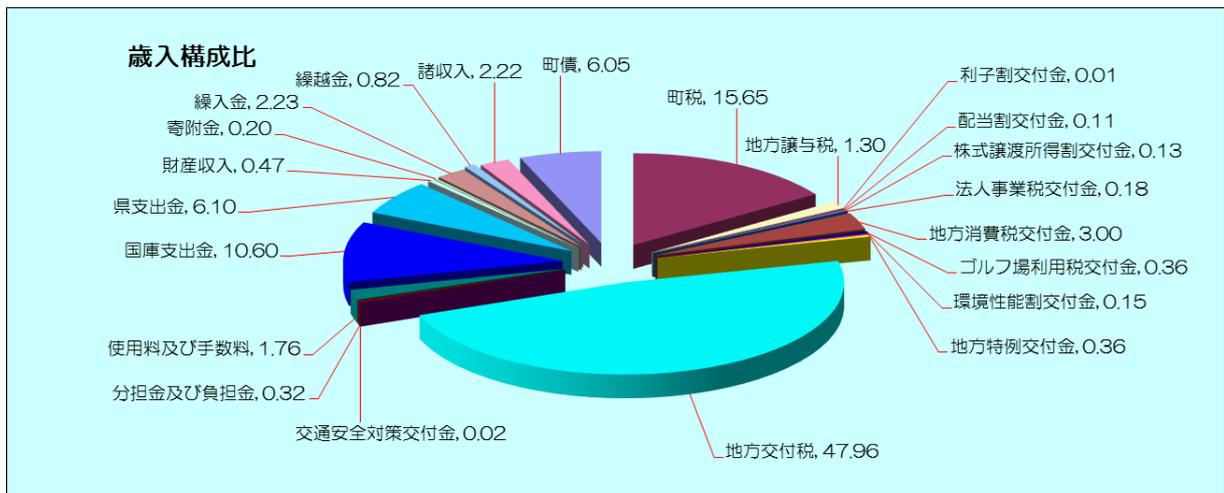
#### 一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	13,090,348	15,584,703	△ 2,494,355	△ 16.0
	歳出決算額	12,950,163	15,397,917	△ 2,447,754	△ 15.9
	差引額 A	140,185	186,786	△ 46,601	△ 24.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	8,105	32,580	△ 24,475	△ 75.1
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	8,105	32,580	△ 24,475	△ 75.1
実質収支額 (A-B) C		132,080	154,206	△ 22,126	△ 14.3
前年度実質収支額 D		154,206	101,409	52,797	52.1
単年度収支額 (C-D) E		△ 22,126	52,797	△ 74,923	△ 141.9

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	13,130,944	13,202,965	13,090,348	43,129	69,489	△ 40,596	99.7	99.1
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	13,130,944	12,950,163	71,741	109,040	△ 180,781		98.6	

(2) 歳入



第5款 町税

町税の収入済額は20億4,813万6千円(還付未済額3万1千円を含む)、調定額21億1,177万6千円に対する収納率は96.98%、予算現額に対する収入率は101.13%である。

収入未済額は6,111万8千円(前年7,043万7千円)、不納欠損額は255万2千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税954万9千円、固定資産税4,964万8千円であり、不納欠損額の主なものは、町民税63万3千円、固定資産税177万8千円、軽自動車税14万円となっている。

県の指導の下、宍粟市との併任徴収による捜索の強化等の努力により、収納率が96.98%で前年度(96.80%)と比較すると0.18ポイント改善したことは、評価するものである。引き続き、町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な債権管理対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を期待する。また、納付しやすい環境づくりのため、キャッシュレス決済や、コンビニエンスストア収納、クレジットカードを利用した納付の周知、口座振替の積極的な勧奨を行うなど、町税の安定的な確保の取り組みを期待する。

町税の収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額 実質収入未済額	収入率	
			内、還付未済額				対予算額	対調定額
町税計	2,025,224	2,111,776	2,048,136	31	2,552	61,118	101.13	96.98
町民税	668,562	685,288	675,121	15	633	9,549	100.98	98.51
固定資産税	1,195,534	1,262,947	1,211,530	10	1,778	49,648	101.34	95.93
軽自動車税	72,030	74,407	72,352	6	140	1,921	100.44	97.23
町たばこ税	88,831	88,839	88,839	0	0	0	100.01	100.00
入湯税	267	294	294	0	0	0	110.11	100.00

## 年度別町税収納状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
収入済額	2,048,106	2,179,652	2,185,520	2,181,645	2,215,701	
徴収率	現年度分	99.15	98.86	99.21	99.16	99.14
	滞納繰越分	34.29	41.04	35.43	27.94	23.64
	計	96.98	96.80	96.25	95.35	94.42
収入未済額	61,118	70,437	80,372	105,415	122,821	

## 第10款～第35款 譲与税・交付金関係

譲与税・交付金の収入は、利子割交付金、自動車取得税交付金及び、交通安全対策特別交付金が前年に比べ減となっているが、その他はすべて増額となった。増加額の大きなものは地方交付税、前年度に比べて4億61万円の増額(前年1億571万2千円の増額)増加率6.8%(前年1.8%)となっている。

## 年度別地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通地方交付税	5,683,839	5,308,729	5,228,317	5,181,286	5,384,558
特別地方交付税	594,600	569,100	543,800	596,200	593,100
合 計	6,278,439	5,877,829	5,772,117	5,777,486	5,977,658

## 譲与・交付金一覧

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	170,289	170,289	170,289	167,810	167,810	167,810	1.5
第15款 利子割交付金	1,455	1,455	1,455	1,839	1,839	1,839	△ 20.9
第16款 配当割交付金	14,693	14,693	14,693	10,308	10,308	10,308	42.5
第17款 株式譲渡所得割交付金	17,312	17,312	17,312	11,900	11,900	11,900	45.5
第18款 法人事業税交付金	23,851	23,851	23,851	9,589	9,589	9,589	148.7
第19款 地方消費税交付金	392,240	392,240	392,240	366,600	366,600	366,600	7.0
第20款 ゴルフ場利用税交付金	46,518	46,518	46,518	46,110	46,110	46,110	0.9
第25款 自動車取得税交付金	0	0	0	8	8	8	皆減
第26款 環境性能割交付金	20,346	20,346	20,346	16,106	16,106	16,106	26.3
第27款 地方特例交付金	46,574	46,574	46,574	16,890	16,890	16,890	175.7
第30款 地方交付税	6,278,439	6,278,439	6,278,439	5,877,829	5,877,829	5,877,829	6.8
第35款 交通安全対策特別交付金	3,226	3,226	3,226	3,519	3,519	3,519	△ 8.3
合 計	7,014,943	7,014,943	7,014,943	6,528,508	6,528,508	6,528,508	7.5

## 第40款 分担金及び負担金

## 収入済額の主なもの

老人保護措置費施設費負担金 1,460万7千円

保育料の収入未済額はゼロ（前年ゼロ、前々年7万8千円）で収納率100%であり、評価する。引き続き収納率向上のため、新規滞納者の発生抑制や効果的な納付督促を励行するなど、今後ともきめ細かな納付相談の体制を強化し、滞納額ゼロを期待する。

## 第45款 使用料及び手数料

## 収入済額の主なもの

キャンプ場使用料 3,330万7千円

土木使用料（住宅使用料ほか） 1億1,326万7千円

町民プール使用料 1,693万3千円

塵芥処理手数料 2,214万7千円

し尿処理手数料 1,731万4千円

町営住宅使用料の収入未済額は245万6千円（前年218万8千円、前々年359万3千円）で、増加しているが、今後、滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に引き続き努められたい。

## 保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	11,955	12,855	12,855	0	0	107.53	100.00
土木使用料	110,449	115,820	113,267	97	2,456	102.55	97.80
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	797	46,000	860	39,242	5,899	107.90	1.87
生業資金	1	1,238	0	1,238	0	0.00	0.00
小計	798	47,238	860	40,480	5,899	107.77	1.82

## 第50款 国庫支出金

## 収入済額の主なもの

施設型給付費負担金 1,270万4千円

児童手当国庫負担金 1億2,327万7千円

障害者自立支援給付費負担金 2億6,256万5千円

障害児通所支援費負担金 3,304万9千円

介護保険料軽減調整負担金 1,544万8千円

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 8,157万5千円

地方創生臨時交付金(単独事業) 2億2,037万9千円

子ども・子育て支援交付金 1,443万5千円

子育て世帯臨時特別給付事業費交付金 1億8,550万円

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 1,434万2千円

住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費交付金 1億8,400万円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 4,414万7千円

道路メンテナンス事業補助金	1億1,444万2千円
文化財保存整備費補助金	2,000万円
第55款 県支出金	
収入済額の主なもの	
施設型給付費負担金	1,072万2千円
児童手当県負担金	2,760万9千円
保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	4,759万円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	5,696万6千円
障害者自立支援給付費負担金	1億3,128万2千円
障害者児通所支援費負担金	1,652万4千円
ひょうご地域創生交付金	1,749万8千円
重度障害者（児）医療費補助金	1,526万5千円
子ども・子育て支援交付金	1,095万8千円
基盤整備促進事業補助金	1,800万円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,587万2千円
多面的機能支払交付金	6,785万9千円
文化財保存整備費補助金	1,001万3千円
衆議院議員総選挙及び最高裁裁判官国民審査事務費市町交付金	1,153万4千円
県営地籍調査事業委託金	1億4,687万2千円
第60款 財産収入	
収入済額の主なもの	
高度情報通信網貸料	2,643万5千円
第65款 寄附金	
収入済額の主なもの	
ふるさと応援寄附金	2,598万1千円
第70款・第75款 繰入金・繰越金	
収入済額の主なもの	
メガソーラー事業収入特別会計繰入金	7,731万9千円
財政調整基金繰入金	3,056万5千円
減債基金繰入金	1億3,471万4千円
宅地造成事業基金繰入金	4,137万4千円
前年度繰越金	1億0,678万7千円
第80款 諸収入	
収入済額の主なもの	
消防団員退職報償金受入金	2,408万4千円
兵庫県市町交通災害共済組合残余金受入	3,750万8千円

縣市町村振興協会市町交付金	2,118万5千円
後期高齢者医療療養給付費負担金過年度精算金(還付)	2,081万9千円
コミュニティ事業助成金	1,560万円
派遣職員給与費弁償費	7,349万3千円

## 主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入	589万円9千円
----------------	----------

関係法令に基づき適正かつ厳正に未収金の整理を進め、住宅新築貸付金等貸付償還のため、分納誓約の推進などの返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されるとともに、引き続き債権管理条例による債権の適正な管理にも努められたい。

## 第85款 町 債

## 町債発行状況

(単位:千円)

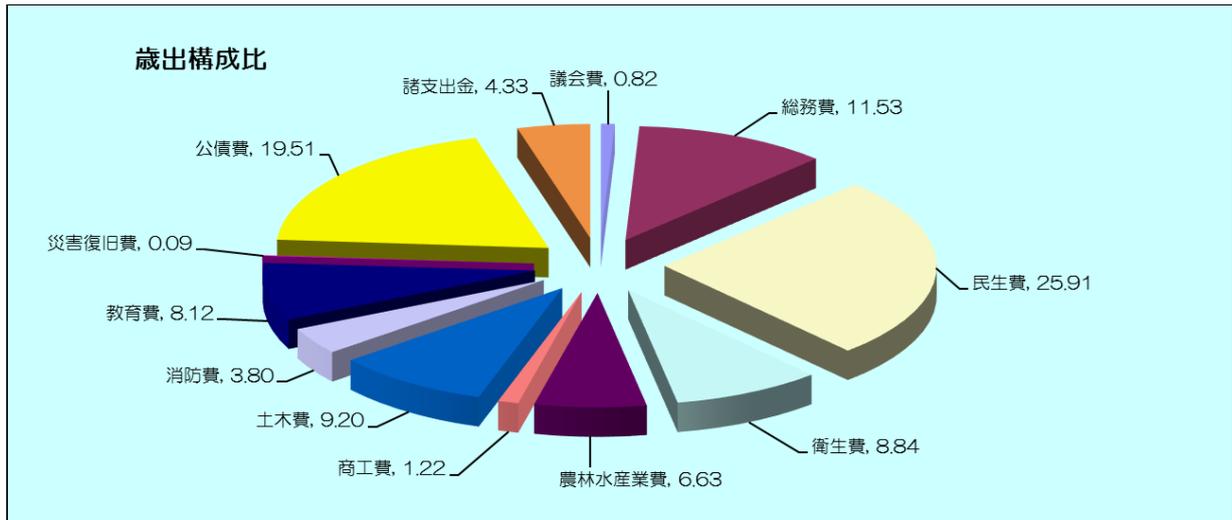
分類	起債の目的	起債金額
総務債	情報通信基盤整備事業	22,300
	過疎地域自立促進事業	179,800
	支所等整備事業	88,100
民生債	介護予防拠点施設整備事業	9,300
	生活交通確保対策事業	4,700
農林水産業債	農業生産基盤整備事業	12,700
商工債	観光関連施設整備事業	17,200
土木債	道路長寿命化事業	158,600
	道路新設改良事業	111,300
	急傾斜地崩壊対策事業	20,600
	河川整備事業	20,000
消防債	消防施設設備整備事業	14,300
教育債	義務教育施設整備事業	110,000
	社会体育施設整備事業	22,500
合計		791,400

## (3) 歳 出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額131億3,094万4千円に対し、支出済額129億5,016万3千円で、執行率は98.6%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額は7,174万1千円であり、学校等における感染症対策等支援事業720万円、防災行政無線役場統制局設備更新事業550万円、転出入手続きワンストップ化に係る住基システム改修事業418万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業2,110万円、子育て世帯への臨時特別給付金事業60万1千円、農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業96万円、社会資本整備事業(道路維持事業)600万円、道路メンテナンス事業2,440万円、緊急浚渫推進事業180万円となっている。

なお、不用額1億904万円は、予算現額の0.83%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	4,392万円
議員期末手当	1,771万4千円
議員共済会納付金	1,415万2千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

財産管理費（光熱水費電気料）	1,144万7千円
財産管理費（車両購入費）	2,442万3千円
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費	
（道の駅宿場町ひらふく指定管理委託料）	1,000万円
（工事請負費）	7,686万1千円
（備品費）	1,012万7千円
（子育て世帯生活支援給付事業補助金）	1,487万7千円
（プレミアム付商品券事業補助金）	3,945万6千円
（商工業者事業継続応援金）	1,230万円
コミュニティバス運行業務委託料	1,344万3千円
企画費（工事請負金）	2,466万3千円
播磨高原広域事務組合分担金	3,510万3千円
施設改修補助金	1,210万円
地域自治包括交付金	2,359万7千円
電算システム保守委託料	5,820万7千円
電柱共架料	1,775万6千円
町自治会連合会業務委託料	3,834万4千円
コミュニティ助成事業補助金	1,560万円
防災行政無線機器整備業務委託料	2,237万4千円

## 第15款 民生費

## 支出済額の主なもの

町社会福祉協議会助成金	5,218万7千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	1億8,400万円
国民健康保険特別会計繰出金	1億6,839万1千円
介護保険特別会計繰出金	4億1,454万7千円
介護保険特別会計繰出金(保険料軽減調整費)	3,103万3千円
外出支援サービス事業委託料	1,302万8千円
外出支援事業助成金	1,900万円
養護老人ホーム佐用朝霧園運営助成金	3,464万円
老人保護措置費	6,723万7千円
後期高齢者医療費(療養給付費負担金)	2億8,796万9千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,925万2千円
高齢重度障害者特別医療費	1,705万6千円
重度障害者(児)医療費	3,064万6千円
障害福祉サービス費	5億0,881万6千円
障害者地域生活支援事業	1,193万7千円
障害児通所支援事業	6,925万6千円
障害者福祉費(返還金)	1,191万7千円
子育て世帯への臨時特別給付金	1億8,500万円
施設型給付費	2,403万3千円
乳幼児等医療費	2,479万1千円
こども医療費	2,199万7千円
高校生等医療費	1,096万8千円
児童手当	1億7,915万5千円
保育園費(賄材料費)	3,011万7千円
児童保護措置委託料	1,132万円
通園バス運行委託料	1,151万7千円

## 第20款 衛生費

## 支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,445万5千円
簡易水道事業特別会計繰出金	6,803万5千円
予防接種委託料	4,168万2千円
がん検診委託料	1,269万8千円
新型コロナウイルスワクチン接種委託料	8,587万3千円
ワクチン接種業務委託料	1,133万3千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	3億1,472万5千円
にしはりま環境事務組合負担金	2億2,072万3千円
塵芥処理費(修繕料)	1,778万9千円
し尿処理費(施設管理委託料)	2,666万4千円

## 第25款 農林水産業費

## 支出済額の主なもの

農会業務委託料	1,387万9千円
農産物特産定着化対策費補助金	1,236万3千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,432万9千円
農業の担い手確保補助金	3,316万9千円
農地費（測量調査設計委託料）	2,055万7千円
町単独土地改良事業補助金	2,093万8千円
多面的機能支払事業負担金	8,903万8千円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	1億4,902万6千円
有害鳥獣駆除活動補助金	1,552万8千円
シカ緊急捕獲拡大事業負担金	1,373万円
地形図作成業務委託料	4,235万円
航空レーザー測量委託料	3,267万円
町単独造林事業補助金	2,432万9千円

## 第30款 商工費

## 支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,550万円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,985万8千円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	4,391万円

## 第35款 土木費

## 支出済額の主なもの

急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,239万円
除雪及び凍結防止剤配布作業委託料	1,540万7千円
道路維持費（工事請負金）	1億6,524万7千円
道路新設改良費（測量調査設計委託料）	1,054万5千円
道路新設改良費（工事請負金）	7,225万8千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	4,896万5千円
橋梁維持費（工事請負金）	1億4,034万7千円
橋梁新設改良費（工事委託料）	3,511万6千円
河川総務費（工事請負金）	4,041万6千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	1,811万3千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	4億4,029万7千円
住宅管理費（修繕料）	1,135万4千円

## 第40款 消防費

## 支出済額の主なもの

西はりま消防組合負担金	3億7,621万7千円
-------------	-------------

西はりま消防組合負担金（消防車両等整備事業）	1,438万7千円
団員報酬	1,561万6千円
消防団員退職報償金	2,408万4千円
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	1,905万1千円
第45款 教育費	
支出済額の主なもの	
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	4,218万5千円
中学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,122万8千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,005万9千円
中学校施設整備費（工事請負金）	1億0,938万5千円
三日月文化センター運営費（工事請負金）	8,563万6千円
利神城跡整備推進費（工事請負金）	4,100万円
スポーツ公園施設整備費（工事請負金）	2,293万3千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	2,054万円
給食センター運営費（地産地消・質的向上給食推進費）	3,541万円
第55款 公債費	
支出済額の主なもの	
長期債償還元金	24億8,424万3千円
長期債償還利子	4,227万8千円
第60款 諸支出金	
支出済額の主なもの	
水道事業災害復旧損失補填繰出金	1,223万3千円
水道事業債利子償還繰出金	1,094万6千円
水道事業債元金償還繰出金	2,902万2千円
公共施設等整備基金積立金	2億4,975万6千円
合併振興基金積立金	4,000万8千円
災害復興基金積立金	2億0,048万2千円

### 3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額 16 億 5,216 万円で、前年より 7,463 万 5 千円減少している。会計ごとの主な減少額は、廃止による朝霧園特別会計 4,123 万 3 千円、簡易水道事業特別会計 2,573 万 6 千円、笹ヶ丘荘特別会計 3,010 万 1 千円となっている。

収入未済額については、国民健康保険税の収入未済額 3,903 万 3 千円（前年 4,552 万円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額 131 万円（前年 96 万円）、介護保険料の収入未済額は 708 万 1 千円（前年 771 万 7 千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額 807 万 6 千円（前年 1,116 万 5 千円）、公共下水道使用料及び手数料の収入未済額 812 万 3 千円（前年 944 万 1 千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額 239 万 3 千円（前年 401 万 7 千円）で、庁内各課の連携と債権回収専門員の配置、債権の適正な管理等により前年度からかなり減少していることは、一定の評価をすところである。引き続き、創意工夫と納入者への意識付けと分納誓約の推進等、粘り強い徴収努力に取り組まれない。

令和元年 4 月に施行された「佐用町債権管理条例」に基づく、適正・的確な債権管理並びに効果的・効率的な債権回収を進めることにより、今後も住民負担の公平性及び財源の確保に努められない。今後とも、債権回収専門員を含む、債権管理対策会議で全庁的な徴収体制の確保を図り、引き続き徴収率の向上に期待したい。

なお、国民健康保険特別会計で 251 万 7 千円、介護保険特別会計で 1 万 8 千円、簡易水道事業特別会計で 180 万 5 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計で 22 万 7 千円、生活排水処理事業特別会計で 76 万 9 千円の不納欠損処理を行っている。

不納欠損処分については、安易に債権放棄をすることなく、個々の状況を十分調査したうえ、債権管理条例により厳正な取り扱いが必要である。

#### 特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年比較増減額
メガソーラー事業収入特別会計						
国民健康保険特別会計	168,391	162,968	158,657	160,748	147,728	5,423
後期高齢者医療特別会計	89,251	94,459	87,125	96,182	92,941	△ 5,208
介護保険特別会計	445,579	444,767	422,159	389,179	385,445	812
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計		41,233	24,968	21,661	12,642	△ 41,233
簡易水道事業特別会計	68,035	93,771	38,599	98,604	158,620	△ 25,736
特定環境保全公共下水道事業特別会計	440,297	405,594	397,642	415,118	437,100	34,703
生活排水処理事業特別会計	314,725	318,016	323,667	312,913	306,755	△ 3,291
西はりま天文台公園特別会計	19,858	19,571	15,605	16,047	15,684	287
笹ヶ丘荘特別会計	43,909	74,010	37,541	30,259	32,590	△ 30,101
歯科保健特別会計					15,016	
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計			17,518	19,212	19,527	
水道事業会計	62,115	72,406	73,178	36,690	35,591	△ 10,291
計	1,652,160	1,726,795	1,596,659	1,596,613	1,659,639	△ 74,635

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額 実質収入未済額	収入率	
			内、還付未済額				対予算額	対調定額
国民健康保険事業								
一般国保税	346,581	389,432	349,492	55	2,517	37,478	100.82	89.74
退職国保税	0	1,555	0		0	1,555	0.00	0.00
小計	346,581	390,987	349,492	55	2,517	39,033	100.82	89.39
後期高齢者医療								
特別徴収保険料	166,757	166,072	166,785	713	0	0	99.59	100.00
普通徴収保険料	44,906	51,578	50,312	43	0	1,310	111.94	97.46
小計	211,663	217,650	217,097	756	0	1,310	102.21	99.40
介護保険事業								
1号被保険者	503,613	510,851	504,459	707	18	7,081	100.03	98.61
簡易水道事業								
使用料及び手数料	344,190	362,415	352,534		1,805	8,076	102.42	97.27
公共下水道事業								
分担金及び負担金	3,750	3,750	3,750		0	0	100.00	100.00
使用料及び手数料	226,900	236,288	227,939		227	8,123	100.46	96.47
小計	230,650	240,038	231,689	0	227	8,123	100.45	96.52
生活排水処理事業								
使用料及び手数料	91,541	95,100	91,938		769	2,393	100.43	96.68

(1) メガソーラー事業収入特別会計

平成26年度新たにできた会計で、令和元年7月に2件目の施設として秀谷太陽光発電所が発電を開始した。メガソーラー事業収入特別会計の決算額は、歳入7,732万1千円、歳出7,731万9千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2千円となり、実質収支は2千円の黒字である。

メガソーラー事業収入特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	77,321	77,563	△242	△0.3
	歳出決算額	77,319	77,562	△243	△0.3
	差引額 A	2	1	1	100.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		2	1	1	100.0
前年度実質収支額 D		1	3	△2	△66.7
単年度収支額 (C-D) E		1	△2	3	150.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	77,320	77,321	77,321	0	0	1	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	77,320	77,319	0	1	△1		99.9	

収入済額の主なもの

財産貸付収入	1,148万2千円
佐用・I D E C有限責任事業組合出資配当金	2,500万円
メガソーラー事業資金貸付金元利収入	4,083万8千円

支出済額の主なもの

一般会計繰出金	7,731万9千円
---------	-----------

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入21億2,899万5千円、歳出21億1,229万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,670万1千円となり、実質収支は1,670万1千円の黒字となっている。一般会計繰入金のうち法定外繰入金が933万9千円（前年1,646万7千円）で、昨年に比べ減少している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,128,995	2,074,373	54,622	2.6
	歳出決算額	2,112,294	2,056,942	55,352	2.7
	差引額 A	16,701	17,431	△730	△4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		16,701	17,431	△730	△4.2
前年度実質収支額 D		17,431	14,424	3,007	20.8
単年度収支額 (C-D) E		△730	3,007	△3,737	△124.3

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,126,070	2,170,490	2,128,995	2,517	38,978	2,925	100.1	98.1
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	2,126,070	2,112,294	0	13,776	△13,776		99.4	

一般会計からの繰入金 1億6,839万1千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費	12億8,761万4千円
一般被保険者高額療養費	2億0,292万1千円
一般被保険者医療給付費分	3億7,953万8千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1億1,585万4千円
介護納付金分	3,556万2千円
財政調整基金積立金	1,911万3千円
保険給付費等交付金返還金	1,560万9千円

## (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入3億1,423万9千円、歳出3億889万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は534万2千円となり、実質収支は534万2千円の黒字である。

## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	314,239	318,107	△ 3,868	△ 1.2
	歳出決算額	308,897	312,778	△ 3,881	△ 1.2
	差引額 A	5,342	5,329	13	0.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		5,342	5,329	13	0.2
前年度実質収支額 D		5,329	4,476	853	19.1
単年度収支額 (C-D) E		13	853	△ 840	△ 98.5

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	308,905	314,791	314,239	0	553	5,334	101.7	99.8
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	308,905	308,897	0	8	△ 8		99.9	

一般会計からの繰入金

8,925万2千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

2億9,369万8千円

## (4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計（事業勘定）の決算額は、歳入28億2,549万1千円、歳出28億2,088万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は460万2千円となり、実質収支は460万2千円の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入453万8千円、歳出453万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,825,491	2,768,285	57,206	2.1
	歳出決算額	2,820,889	2,762,521	58,368	2.1
	差引額 A	4,602	5,764	△ 1,162	△ 20.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,602	5,764	△ 1,162	△ 20.2
前年度実質収支額 D		5,764	4,762	1,002	21.0
単年度収支額(C-D) E		△ 1,162	1,002	△ 2,164	△ 216.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,825,829	2,831,883	2,825,491	18	6,374	△ 338	99.9	99.8
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,825,829	2,820,889	0	4,940	△ 4,940	99.8		

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,538	5,154	△ 616	△ 12.0
	歳出決算額	4,538	5,154	△ 616	△ 12.0
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

一般会計からの繰入金

4億4,557万9千円

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,538	4,538	4,538	0	0	0	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	4,538	4,538	0	0	0	99.9		

支出済額の主なもの

居宅介護サービス給付費負担金	6億1,283万4千円
地域密着型介護サービス給付費負担金	5億1,162万4千円
施設介護サービス給付費負担金	10億4,062万6千円
居宅介護サービス計画給付費負担金	9,849万1千円

介護予防サービス給付費負担金	8,031万2千円
介護予防サービス計画給付費負担金	1,561万円
高額介護サービス費負担金	5,049万6千円
特定入所者介護サービス費	8,941万6千円
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	4,645万7千円
家族介護支援事業委託料	1,231万2千円
介護給付費準備基金積立金	8,316万円
償還金	2,412万9千円

(5) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入6億8,655万6千円、歳出6億7,645万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,009万8千円となり、実質収支は1,009万8千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	686,556	559,981	126,575	22.6
	歳出決算額	676,458	547,795	128,663	23.5
	差引額 A	10,098	12,186	△ 2,088	△ 17.1
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額		2,464		皆減
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	2,464	△ 2,464	皆減
実質収支額 (A-B) C		10,098	9,722	376	3.9
前年度実質収支額 D		9,722	9,011	711	7.9
単年度収支額 (C-D) E		376	711	△ 335	△ 47.1

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	678,760	696,437	686,556	1,805	8,076	7,796	101.1	98.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	678,760	676,458	0	2,302	△ 2,302		99.7	

一般会計からの繰入金 6,803万5千円

支出済額の主なもの

現場管理費（光熱水費電気料）	4,637万6千円
現場管理費（修繕料）	2,483万8千円
現場管理費（医薬材料費）	1,041万円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	6,162万1千円
現場管理費（原材料費）	1,919万7千円
建設改良費（測量調査設計委託料）	3,620万2千円
建設改良費（工事請負金）	2億2,538万円
起債償還元金	1億7,132万2千円

起債償還利子

2,797万1千円

## (6) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入14億5,874万8千円、歳出14億5,002万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は872万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源16万円を差し引いた実質収支は856万円の黒字である。

## 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	1,458,748	1,068,906	389,842	36.5
	歳出決算額	1,450,028	1,065,426	384,602	36.1
	差引額 A	8,720	3,480	5,240	150.6
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	160	1,130	△ 970	△ 85.8
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	160	1,130	△ 970	△ 85.8
実質収支額 (A-B) C		8,560	2,350	6,210	264.3
前年度実質収支額 D		2,350	6,624	△ 4,274	△ 64.5
単年度収支額 (C-D) E		6,210	△ 4,274	10,484	245.3

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に對する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,721,338	1,467,098	1,458,748	227	8,123	△ 262,590	84.7	99.4
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に對する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	1,721,338	1,450,028	263,450	7,860	△ 271,310		84.2	

一般会計からの繰入金

4億4,029万7千円

支出済額の主なもの

消費税	2,195万2千円
現場管理費（光熱水費電気料）	3,880万2千円
浄化センター管理委託料	5,773万8千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,783万4千円
現場管理費（工事請負金）	1,508万8千円
公共下水道事業実施設計委託料	9,308万6千円
建設改良費（工事請負金）	7億1,365万1千円
町債償還元金	3億5,700万6千円
町債償還利子	5,563万3千円

## (7) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億838万2千円、歳出4億686万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は152万2千円となり、実質収支は152万2千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	408,382	411,341	△ 2,959	△ 0.7
	歳出決算額	406,860	410,782	△ 3,922	△ 1.0
	差引額 A	1,522	559	963	172.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,522	559	963	172.3
前年度実質収支額 D		559	851	△ 292	△ 34.3
単年度収支額(C-D) E		963	△ 292	1,255	429.8

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	407,988	411,544	408,382	769	2,393	394	100.1	99.2
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	407,988	406,860	0	1,128	△ 1,128	99.7		

一般会計からの繰入金

3億1,472万5千円

支出済額の主なもの

浄化槽管理費(修繕料)	1,366万2千円
浄化槽管理委託料	9,299万7千円
消費税	1,416万6千円
現場管理費(光熱水費電気料)	1,048万円
浄化センター管理委託料	1,199万9千円
町債償還元金	1億9,253万9千円
町債償還利子	2,739万2千円

(8) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入9,904万4千円、歳出9,837万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は67万4千円となり、実質収支は67万4千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	99,044	100,979	△ 1,935	△ 1.9
	歳出決算額	98,370	100,475	△ 2,105	△ 2.1
	差引額 A	674	504	170	33.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		674	504	170	33.7
前年度実質収支額 D		504	465	39	8.4
単年度収支額(C-D) E		170	39	131	335.9

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	99,040	99,044	99,044	0	0	4	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	99,040	98,370	0	670	△ 670		99.3	

一般会計からの繰入金	1,985万8千円
県立大学委託金	6,744万8千円
支出済額の主なもの	
天文台公園運営費（委託料）	1,865万9千円

(9) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入8,357万1千円、歳出8,357万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	83,571	99,899	△ 16,328	△ 16.3
	歳出決算額	83,571	99,899	△ 16,328	△ 16.3
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	83,850	83,571	83,571	0	0	△ 279	99.7	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	83,850	83,571	0	279	△ 279		99.7	

事業収入	3,925万4千円
一般会計からの繰入金	4,391万円
支出済額の主なもの	
賄材料費	1,298万6千円

## (10) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入 584 万 9 千円、歳出 584 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 円となり、実質収支は 0 円である。

## 宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	5,849	1,782	4,067	228.2
	歳出決算額	5,849	1,536	4,313	280.8
	差引額 A	0	246	△ 246	皆減
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	246	△ 246	皆減
前年度実質収支額 D		246	336	△ 90	△ 26.8
単年度収支額(C-D) E		△ 246	△ 90	△ 156	△ 173.3

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	5,851	5,849	5,849	0	0	△ 2	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	5,851	5,849	0	2	△ 2	99.9		

## (11) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 668 万 4 千円、歳出 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 668 万 1 千円となり、実質収支は 668 万 1 千円の黒字である。

## 石井財産区特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	6,684	4,499	2,185	48.6
	歳出決算額	3	3	0	0.0
	差引額 A	6,681	4,496	2,185	48.6
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		6,681	4,496	2,185	48.6
前年度実質収支額 D		4,496	4,495	1	0.0
単年度収支額(C-D) E		2,185	1	2,184	218,400.0

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	6,662	6,684	6,684	0	0	22	100.3	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	6,662	3	0	6,659	△ 6,659	0.1		

## 4 公営企業会計（水道事業会計決算書）

### (1) 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

### (2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和3年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。審査の概要と意見は次のとおりである。

## 1 水道事業会計

### (1) 業務実績

令和3年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,746 栓、給水人口 3,700 人、普及率 97.4%、年間総配水量 57 万 6,088 m<sup>3</sup>、年間総有収水量 48 万 8,765 m<sup>3</sup>、有収率 84.8%となった。

給水栓数は、前年度に比べ1栓の減少、給水人口は、前年度に比べ64人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ1万3,996 m<sup>3</sup>減少し、有収率は、前年度に比べ0.5ポイント増加している。年間総有収水量は前年度に比べ8,742 m<sup>3</sup>減少している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

水道使用料金未収金の状況は、令和3年度末では289万円（現年73万2千円、過年215万8千円）であり、前年度に比べ71万7千円の減となった。

債権回収専門員の配置や、庁内各課との連携によるきめ細かな徴収努力により、未収金は、年々減少傾向にあるが、今後も引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

### (2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出（消費税を含む）

水道事業収益は、予算額1億9,863万8千円に対し、決算額2億799万2千円（うち仮受消費税932万円）で、予算額に対し935万4千円の増となっている。

水道事業費は、予算額2億3,939万1千円に対し、決算額2億2,563万3千円（うち仮払消費税534万6千円）で、予算額に対し1,375万8千円の減となっている。

## (3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額2億6,770万4千円に対し、決算額1億800万2千円となっている。

資本的支出は、予算額3億2,089万2千円に対し、決算額1億4,655万2千円(うち仮払消費税747万6千円)で、不用額は1億1,434万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,855万円は、過年度損益勘定留保資金3,855万円で補てんされている。

## (4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益1億9,663万3千円に対し、水道事業費2億2,028万7千円で、2,365万円4千円の純損失を計上している。

## (5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は36億8,398万円で、前年度に比べ1億2,330万8千円の減となっている。

負債の合計は23億2,444万円で、前年度に比べ1億3,155万5千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金2億539万6千円、利益剰余金(欠損金)3億8,637万5千円の赤字、合計で前年度に比べ2,077万4千円の減となっている。

固定資産構成比率は80.5%(前年79.5%)で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は36.9%(前年35.5%)で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は130.3%(前年136.9%)で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

## 水道事業収益の収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	196,633,011	202,583,279	△ 5,950,268	△ 2.9
営業収益	94,615,579	84,772,029	9,843,550	11.6
営業外収益	101,466,254	117,513,660	△ 16,047,406	△ 13.7
特別利益	551,178	297,590	253,588	85.2
水道事業費	150,518,650	147,804,469	2,714,181	1.8
営業費用	205,188,240	202,681,639	2,506,601	1.2
営業外費用 ※	△ 54,669,590	△ 54,878,781	209,191	0.4
特別損失	0	1,611	△ 1,611	皆減
差引損益	46,114,361	54,778,810	△ 8,664,449	△ 15.8
経常収支比率	130.3	136.9	△ 6.6	△ 4.8

※営業外費用(△54,669,590) = 営業外費用(15,098,924) - 長期前受金戻入(69,768,514)

## 水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	2,965,523,218	3,026,213,464	△ 60,690,246	△ 2.0
流動資産 B	718,457,074	781,074,224	△ 62,617,150	△ 8.0
資産合計 A+B C	3,683,980,292	3,807,287,688	△ 123,307,396	△ 3.2
固定負債 D	777,637,026	767,563,837	10,073,189	1.3
流動負債 E	176,348,267	247,946,178	△ 71,597,911	△ 28.9
繰延収益 F	1,370,454,848	1,440,485,203	△ 70,030,355	△ 4.9
負債合計 D+E+F G	2,324,440,141	2,455,995,218	△ 131,555,077	△ 5.4
自己資本金 H	1,540,519,102	1,511,497,522	29,021,580	1.9
借入資本金 I	0	0	0	—
資本金 H+I J	1,540,519,102	1,511,497,522	29,021,580	1.9
資本剰余金 K	205,395,787	202,515,533	2,880,254	1.4
利益剰余金 L	△ 386,374,738	△ 362,720,585	△ 23,654,153	△ 6.5
剰余金 K+L M	△ 180,978,951	△ 160,205,052	△ 20,773,899	△ 13.0
資本合計 J+M N	1,359,540,151	1,351,292,470	8,247,681	0.6
負債資本合計 G+N O	3,683,980,292	3,807,287,688	△ 123,307,396	△ 3.2
固定資産構成比率 A/C P	80.5	79.5	1.0	1.3
固定負債構成比率 D/G Q	33.5	31.3	2.2	7.0
自己資本構成比率 (H+M)/O R	36.9	35.5	1.4	3.9

## V 審査のまとめ

平成29年度にスタートした佐用町第2次総合計画に基づき、「絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷」をテーマに、町民誰もが安全で安心して健康で心豊かに暮らせる町を目指したまちづくりが進められている。令和3年度には、基本構想部分の人口の目安を見直すとともに、前期基本計画を踏襲しながらも、本町及び国全体の社会・経済情勢などを勘案して、関係人口やSDGs等の新たな視点を加えるなどした後期基本計画が策定された。

令和3年度予算においては、町総合計画と地域創生総合戦略等を踏まえた、「安全で安心して暮らせるまちづくり、将来を担う子供たちを育てる教育と子育て環境の充実、産業と観光の振興」を3本の柱として、各分野にわたるきめ細かな予算編成がなされ、適正に執行されたところである。

各施策の確実な実施にあたっては、将来にわたる安定した財政基盤の強化を図る必要があるが、令和3年度決算においては、町税等の収納率向上や償還が有利な合併特例債や過疎対策事業債の借入れ等により財源の確保に努め、中長期的な展望のもと起債の繰上償還や、公共施設等の大量更新を踏まえた公共施設等整備基金等への積立てなどが堅実に行われた。

普通会計の実質収支は1億3,275万円の黒字であり、財政健全化判断比率においても、実質公債費比率は更に改善され0.4%、将来負担比率はマイナス値と、将来を見据えた堅実かつ安定した財政運営が行なわれているものと評価する。

しかしながら、基準財政需要額が全国的に増加傾向にあることやコロナ禍の影響による税収減などの要因はあるものの、財政力指数が0.3を切り単年度で0.276となったことは検証が必要と考える。また、今後の大きな課題となっている社会インフラの老朽化への対応や、公共施設等の配置等最適化の推進など、基金額の増加等はあるものの、合併特例債の発行期限が令和7年度、発行可能額が11億7千万円までとされているなど、町の財政状況は厳しさを増すことは明らかであり、住民のための組織として、住民の視点に立った効率的かつ効果的な行政サービスの提供と、より足腰の強い行財政基盤の確立を目指し、一層の努力をお願いしたい。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることとする。

### 1 より効率的かつ効果的な事務事業の執行について

町税・使用料等の徴収対策において、債権管理条例の制定等により、徴収と債権管理のルールが徹底され、同条例制定前の平成30年度に比べ滞納繰越分の収入未済額が全体で約1億4千万円減少しており高く評価したい。今後は徴収が更に困難な事例に対応が必要と思われるが、町民負担の公平の確保のため一層の徴収努力を期待する。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、地域の感染拡大防止対策や、子育て世帯・農商工業者・医療機関等の支援などに積極的に取り組んだことは、感染拡大の防止や困窮者の生活支援等に効果があった。

新型コロナの収束にはまだ時間を要するが、各種施策・事業の精査により行政のスリム化、優先順位の高い事業の重点的实施による町民サービスの最適化などを進め、持続可能な財政運営に向け努力されたい。

### 2 子育て・教育環境の充実、引きこもり支援推進について

教育と子育て環境の充実については、佐用中学校大規模改修と上津中学校グラウンドフェンス工事が完了。また、佐用町型連携教育やGIGAスクール構想の本格実施に入り有効に実施されており、中学生の不登校は小中連携で減少したと聞く。なお、成人の引きこもり支援は緒についたばかりであり、社会参加に向け相談支援体制の充実に期待する。子育て支援においては、安心して子どもを産み育てられる社会環境の整備に引き続き努められたい。

### 3 観光振興と文化財の保存・活用について

観光については、コロナ感染拡大で大きな影響を受けた。その中でも南光自然観察村はネット予約導入などで過去最大の売上げを記録したことを評価する。3ヶ年計画2年目の利神城跡応急対策工事により城跡本丸までの登山が条件付きではあるが可能になった。また、平福旧木村邸関係事業は官民連携のもと一棟貸し宿とレストラン棟が昨年8月にオープンした。

観光客増や歴史文化資産の保存・活用と交流人口の増加等に向け、コロナ禍の観光客等のニーズに沿った更なる創意工夫と庁内各部署間や近隣市町村との連携強化を図られたい。

### 4 公共施設の適正な管理と学校跡地等の利活用について

公の施設の効果的・効率的な管理を行うため、三日月文化センター解体撤去・跡地整備工事により三日月地域交流センターの一連の工事が完了したことは、整備が検討されている上月・南光地域の参考とされたい。

株式会社工房さようが運営し改修計画が進行中の農産物直売所・加工所施設は、生産から加工販売までの長期的な計画を立て、本町の農林業振興の核となる施設となるよう取り組まれたい。

また、老朽化による漏水には管路更新工事を優先して行うとともに、下水道施設の統廃合のため下水道管路の新設や、佐用衛生公苑廃止に向け三日月浄化センター前処理施設が完成し、佐用浄化センター前処理施設建設も進んでいることを評価する。令和6年度からの公営企業会計化もにらみ、上下水道とも効率的な維持管理に一層努められたい。

なお、利神小学校・三河小学校跡地の利活用については、地域の活性化と関係人口の増加等につながるよう引き続き慎重に検討されたい。

### 5 行政組織の効率化とデジタル化について

佐用町は合併以降「行政組織の効率化」に取り組み、適正化計画の目標とする職員数250人を平成30年度には達成し、効率的な組織運営がなされている。

職員の定年延長が令和5年から実施されるが、人員の適正な配置や職員の特性を踏まえた人材育成を中長期的な視点で行い、職員の労働環境やメンタル面のケアなどの安全衛生面にも配慮した、柔軟で効率的な組織運営に引き続き取り組まれたい。

令和4年4月から情報政策課が新設された。自治体DX推進の中心組織として、庁内のデジタル化をはじめ、行政手続きのオンライン化等の計画的な推進に機能が発揮されることを期待したい。

なお、全国的な情報化の根幹となるマイナンバーカードの取得推進については全庁挙げて取り組まれたい。

- 別紙資料 町税ほか現年度分の収納状況（令和3年度）
- 町税ほか滞納繰越分の収納状況（令和3年度）

## 町税ほか現年度分の収納状況（令和3年度）

※不納欠損件数小計・滞納者数小計は実人数。

(単位:円・人・件)

税目等内訳	予算現額	調定額(a)	収入済額(b)	還付未済額(c)	同左件数	不納欠損額(d)	同左件数	収入未済額(a-b+c-d)	収納率	滞納者数
個人町民税	577,150,000	584,209,300	581,249,448	14,550	3	125,213	4	2,849,189	99.49	79
法人町民税	87,307,000	89,649,500	89,649,500			0	0	0	100.00	0
固定資産税	1,176,400,000	1,206,035,750	1,192,136,003	10,000	3	156,900	2	13,752,847	98.85	179
軽自動車税	71,500,000	72,326,400	71,817,300	6,000	1	0	0	515,100	99.29	45
町たばこ税	88,831,000	88,839,471	88,839,471			0	0	0	100.00	0
入湯税	267,000	293,950	293,950			0	0	0	100.00	0
① 小計	2,001,455,000	2,041,354,371	2,023,985,672	30,550	7	282,113	6	17,117,136	99.15	273
住宅使用料	79,779,000	82,758,690	81,792,690	0		0		966,000	98.83	10
改良住宅使用料	2,039,000	2,039,700	2,039,700	0		0		0	100.00	-
定住促進住宅使用料	19,476,000	20,250,161	20,250,161	0		0		0	100.00	-
定住促進住宅駐車場使用料	1,573,000	1,573,500	1,573,500	0		0		0	100.00	-
② 小計	102,867,000	106,622,051	105,656,051	0	0	0	0	966,000	99.09	10
町営住宅駐車場使用料	2,060,000	2,060,000	2,060,000	0		0		0	100.00	0
③ 小計	2,060,000	2,060,000	2,060,000	0	0	0	0	0	100.00	0
保育料	8,000,000	8,033,540	8,033,540	0	0	0	0	0	100.00	0
④ 小計	8,000,000	8,033,540	8,033,540	0	0	0	0	0	100.00	0
住宅新築資金	0	0	0		0	0	0	0	0.00	
住宅改修資金	0	0	0		0	0	0	0	0.00	
宅地取得資金	0	0	0		0	0	0	0	0.00	
住宅建設資金	0	0	0		0	0	0	0	0.00	
⑤ 小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
国保税(一般医療)	238,093,000	244,052,470	240,075,540	45,364	-	0	-	4,022,294	98.35	-
国保税(一般後期高齢)	75,217,000	77,132,997	75,868,285	9,236	-	0	-	1,273,948	98.35	-
国保税(一般介護)	23,575,000	24,438,133	23,850,295	0	-	0	-	587,838	97.59	-
国保税(退職医療)					-	0	-	0	0.00	-
国保税(退職後期高齢)					-	0	-	0	0.00	-
国保税(退職介護)					-	0	-	0	0.00	-
(医療計)	238,093,000	244,052,470	240,075,540	45,364	-	0	-	4,022,294	98.35	-
(後期高齢計)	75,217,000	77,132,997	75,868,285	9,236	-	0	-	1,273,948	98.35	-
(介護計)	23,575,000	24,438,133	23,850,295	0	-	0	-	587,838	97.59	-
⑥ 小計	336,885,000	345,623,600	339,794,120	54,600	5	0	0	5,884,080	98.30	67
簡易水道使用料	341,025,000	350,587,491	349,347,605		0		0	1,239,886	99.65	79
⑦ 小計	341,025,000	350,587,491	349,347,605	0	0	0	0	1,239,886	99.65	79
コミュニティプラント施設使用料	8,353,000	8,429,349	8,424,947		0		0	4,402	99.95	1
特環下水使用料	224,811,000	226,741,645	225,849,314		0		0	892,331	99.61	61
浄化槽使用料	60,791,000	61,405,406	61,097,576		0		0	307,830	99.50	24
農集排水施設使用料	29,455,000	29,676,490	29,540,463		0		0	136,027	99.54	10
⑧ 小計	323,410,000	326,252,890	324,912,300	0	0	0	0	1,340,590	99.59	96
介護保険料(特別徴収)	473,736,000	473,701,123	474,398,959	697,836	72	0	0	0	100.00	0
介護保険料(普通徴収)	28,398,000	29,432,901	28,580,801	8,930	3	0	0	861,030	97.07	20
⑨ 小計	502,134,000	503,134,024	502,979,760	706,766	75	0	0	861,030	99.83	20
後期高齢保険料(特別徴収)	166,757,000	166,071,640	166,785,077	713,437	94	0		0	100.00	
後期高齢保険料(普通徴収)	44,783,000	50,618,007	50,176,131	43,401	6	0		485,277	99.04	18
⑩ 小計	211,540,000	216,689,647	216,961,208	756,838	100	0	0	485,277	99.78	18
① ~ ⑩ 合計	3,829,376,000	3,900,357,614	3,873,730,256	1,548,754	187	282,113		27,893,999	99.28	

## 町税ほか滞納繰越分の収納状況（令和3年度）

※不納欠損件数小計・滞納者数小計は実人数。

（単位：円・人・件）

税目等内訳	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	同件左数	収入未済額	収納率	滞納者数
個人町民税	4,072,000	11,379,778	4,171,802	508,173	9	6,699,803	36.66	95
法人町民税	33,000	50,000	50,000	0	0	0	100.00	0
固定資産税	19,134,000	56,910,948	19,393,908	1,621,600	31	35,895,440	34.08	172
軽自動車税	530,000	2,080,776	534,799	139,900	11	1,406,077	25.70	53
① 小計	23,769,000	70,421,502	24,150,509	2,269,673	37	44,001,320	34.29	269
住宅使用料	543,000	1,499,600	571,300	97,600	1	830,700	38.10	6
改良住宅使用料	1,000	213,000	0	0	0	213,000	0.00	1
定住促進住宅使用料	30,000	475,700	30,000	0	0	445,700	6.31	1
定住促進住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	0.00	-
② 小計	574,000	2,188,300	601,300	97,600	1	1,489,400	27.48	8
町営住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	0.00	-
③ 小計	0	0	0	0	0	0	0.00	-
保育料	0	0	0	0	0	0	0.00	0
④ 小計	0	0	0	0	0	0	0.00	0
住宅新築資金	600,000	16,627,476	664,304	10,160,287	3	5,802,885	4.00	4
住宅改修資金	24,000	3,982,475	28,000	3,858,339	2	96,136	0.70	1
宅地取得資金	1,000	812,425	0	812,425	2	0	0.00	0
住宅建設資金	172,000	24,578,122	167,550	24,410,572	8	0	0.68	0
生業資金	1,000	1,237,778	0	1,237,778	2	0	0.00	0
⑤ 小計	798,000	47,238,276	859,854	40,479,401	17	5,899,021	1.82	5
国保税（一般医療）	6,924,000	32,004,401	6,924,714	1,763,934	-	23,315,753	21.64	-
国保税（一般後期高齢）	1,726,000	6,716,886	1,726,829	402,178	-	4,587,879	25.71	-
国保税（一般介護）	1,046,000	5,087,540	1,046,575	350,868	-	3,690,097	20.57	-
国保税（退職医療）	0	1,033,913	0	0	-	1,033,913	0.00	-
国保税（退職後期高齢）	0	241,171	0	0	-	241,171	0.00	-
国保税（退職介護）	0	279,672	0	0	-	279,672	0.00	-
（医療計）	6,924,000	33,038,314	6,924,714	1,763,934	-	24,349,666	20.96	-
（後期高齢計）	1,726,000	6,958,057	1,726,829	402,178	-	4,829,050	24.82	-
（介護計）	1,046,000	5,367,212	1,046,575	350,868	-	3,969,769	19.50	-
⑥ 小計	9,696,000	45,363,583	9,698,118	2,516,980	7	33,148,485	21.38	85
簡易水道使用料	2,521,000	11,141,633	2,521,542	1,804,689	16	6,815,402	22.63	59
⑦ 小計	2,521,000	11,141,633	2,521,542	1,804,689	16	6,815,402	22.63	59
コミュニティプラント施設使用料	31,000	73,504	31,427	0	0	42,077	42.76	1
特環下水使用料	1,984,000	9,441,191	1,984,220	226,757	2	7,230,214	21.02	50
浄化槽使用料	940,000	2,273,093	940,880	321,329	3	1,010,884	41.39	14
農集排水施設使用料	354,000	1,743,588	357,538	447,948	1	938,102	20.51	6
⑧ 小計	3,309,000	13,531,376	3,314,065	996,034	6	9,221,277	24.49	71
介護保険料	1,479,000	7,717,440	1,479,213	18,044	1	6,220,183	19.17	38
⑨ 小計	1,479,000	7,717,440	1,479,213	18,044	1	6,220,183	19.17	38
後期高齢保険料	123,000	959,834	135,487	0	0	824,347	14.12	6
⑩ 小計	123,000	959,834	135,487	0	0	824,347	14.12	6
①～⑩ 合計	42,269,000	198,561,944	42,760,088	48,182,421		107,619,435	21.53	

